

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月7日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都港区虎ノ門三丁目18番19号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	358,025	370,456	498,680
経常利益(百万円)	8,751	7,213	12,277
四半期(当期)純利益(百万円)	5,061	2,986	6,577
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,619	3,818	8,073
純資産額(百万円)	67,392	72,938	69,746
総資産額(百万円)	202,718	225,861	203,977
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	149.26	88.09	193.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.2	27.5	29.0

回次	第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	65.94	53.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(貿易事業)

当第3四半期連結会計期間において、株式を取得したことにより、Mitsuwa Corporationを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気が緩やかに回復しているものの、欧州債務危機問題や中国をはじめとするアジア地域の景気拡大テンポの鈍化など、依然として不透明な状況となっております。

国内経済は、復興需要による景気の持ち直し感がある一方で、これまでの長期的な円高やデフレの影響による生産活動の停滞などにより、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、エネルギー事業をはじめとするコア事業の収益力強化に加え、新規顧客獲得、新材、新事業開発に積極的に取り組み、お客様の課題やニーズに的確にお応えするための複合営業を強力に推進しました。

また、経営基盤の強化を図るため、M & Aによる事業拡大に積極的に取り組み、Wanoba Group Inc.（現Kamei North America Co., Ltd：米国においてスーパーマーケットを経営するMitsuwa Corporationを傘下に置く持株会社）及びエービス・グループ株式会社（食品及び日用品輸出入）などを当社グループに迎え入れ、国内外の販売ネットワークの拡充を図るとともに、組織改革や財務改革を推進するなど経営の効率化に努めました。

これらの事業活動により、売上高は増収となりましたが、利益面ではエネルギー事業における石油製品市況の乱高下及び販売競争の激化などにより利益率が低下し、収益確保が厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は3,704億56百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は62億88百万円（前年同期比26.3%減）、経常利益は72億13百万円（前年同期比17.6%減）、四半期純利益は29億86百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、原油価格の上昇及び国内需要の減少により販売競争が激化する厳しい状況が続きましたが、新規・深耕開拓を強化し需要の拡大を図るとともに、環境新材、化学品及び産業資機材などの複合営業を推進し、収益確保に努めました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、エコカーの普及による需要の減少と価格競争が激化するなか、お客様のニーズにお応えし、タイヤ、車検、コーティング洗車及びメンテナンス新材などの拡販に取り組み、トータル的なサービス提供を推進し、競争力の強化を図りました。

L Pガス関係につきましては、新規顧客獲得とM & Aによる商権獲得を積極的に推進するとともに、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境新材の販売を重点的に取り組み、L Pガスの需要拡大を強力に推進しました。

以上の結果、売上高は1,960億96百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は43億44百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食玄米は、市場の品薄感が続いたことによる仕入価格上昇分の価格転嫁が低調であったことから、厳しい状況で推移しました。畜産品は、中食、外食向けの加工製品のラインナップを拡充し、新規・深耕開拓を強力に推進したことにより堅調に推移しました。

酒類関係につきましては、需要の縮小傾向が続くなか、個人向け販売キャンペーンなどの販路拡大によりワイン、ビール、洋酒は堅調であったものの、酒類全体としては低調に推移しました。

清涼飲料につきましては、消費者の低価格志向の高まりや販売競争が激化するなか、ウォーターサーバー設置の拡大やスーパーマーケットなどへの営業強化により堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は723億66百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は6億14百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、設備投資並びに住宅着工件数が概ね横ばいで推移するなか、ハウスメーカーや工務店向け提案営業の強化とリフォーム物件の新規受注獲得を積極的に取り組みました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事、外壁工事及び新事業である復興関連の土木資材、メガソーラー架台の受注強化に努めたことなどにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は192億58百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は5億3百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、9月までのエコカー補助金効果や新型車販売キャンペーンの強化により好調に推移しました。また、国産中古車販売につきましては、商品力のある車両の確保に努めたことなどにより堅調に推移しました。

輸入車販売につきましては、ランドローバーの取り扱いによる販売車種の増加や店舗の拡充に加え、ユーロ安などの好材料もあり、新車販売は堅調に推移しました。また、中古車販売も展示販売イベントの強化などにより堅調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、M & Aによる店舗拡充の効果や法人向け提案営業の強化により順調に推移しました。

以上の結果、売上高は355億11百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は20億28百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、アジア向け産業用部材の電装部品は順調に推移したものの、タイヤ及びベアリングなどの市況低迷の影響により厳しい状況が続きました。

輸入関係につきましては、ロシア産水産物の代理店契約を締結するなど、供給力の強化を図りました。また、アパレル及び食品・酒類関係は、メーカーとの連携強化、各種イベント展開及びM & Aの効果により順調に推移しました。

以上の結果、売上高は204億60百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は2億70百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

ペット関連事業

当事業部門におけるペット関連につきましては、ペットの飼育数減少や小型化・高齢化が続くなか、自社ブランド商品の開発を強化しましたが、販売競争の激化の影響から厳しい状況となりました。

園芸用品は、夏場の猛暑により除草剤が伸長したことや、食の安全意識の高まりから野菜関連製品などが堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は112億2百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は53百万円（前年同期は1億99百万円の営業損失）となりました。

ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店及びM & Aによる店舗網の拡充や経営の効率化を図るとともに、在宅医療の強化に努めたことにより、取り扱い処方箋枚数は堅調に推移しましたが、薬価改定による医薬品の大幅な引き下げの影響から低調に推移しました。

以上の結果、売上高は87億22百万円（前年同期比4.4%増）、営業損失は1億78百万円（前年同期は2億48百万円の営業利益）となりました。

その他の事業

その他の事業における人材派遣事業につきましては、一般派遣事業は新規顧客開拓の強化により堅調に推移したものの、請負・業務委託事業は需要が減少したことにより低調に推移しました。

オフィス向け商材につきましては、新たな市場開拓の推進及び提案営業の強化により、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は68億37百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は5億13百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	37,591	-	8,132	-	7,266

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,690,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,608,000	33,608	-
単元未満株式	普通株式 293,969	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	33,608	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,690,000	-	3,690,000	9.81
計	-	3,690,000	-	3,690,000	9.81

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は3,691,306株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	佐藤 隆彰	平成24年12月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,056	22,292
受取手形及び売掛金	2 61,590	2 67,038
有価証券	9	9
商品及び製品	14,901	19,271
仕掛品	1,760	2,365
原材料及び貯蔵品	1,053	1,991
その他	8,284	9,660
貸倒引当金	236	242
流動資産合計	104,420	122,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,463	59,014
減価償却累計額	37,565	38,915
建物及び構築物(純額)	18,898	20,098
土地	33,902	34,721
その他	49,179	55,770
減価償却累計額	29,761	36,171
その他(純額)	19,417	19,598
有形固定資産合計	72,218	74,418
無形固定資産		
のれん	5,956	5,304
その他	2,284	3,611
無形固定資産合計	8,240	8,916
投資その他の資産		
投資有価証券	10,673	11,440
その他	9,439	10,224
貸倒引当金	1,016	1,525
投資その他の資産合計	19,097	20,138
固定資産合計	99,556	103,474
資産合計	203,977	225,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 43,580	2 49,595
短期借入金	42,068	57,890
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	5,007	863
賞与引当金	1,409	997
役員賞与引当金	9	19
災害損失引当金	526	332
その他	16,666	18,595
流動負債合計	109,278	128,305
固定負債		
社債	5	-
長期借入金	6,410	4,893
退職給付引当金	4,111	4,147
役員退職慰労引当金	660	329
資産除去債務	770	784
その他	12,994	14,462
固定負債合計	24,952	24,617
負債合計	134,231	152,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	47,338	49,846
自己株式	4,004	4,007
株主資本合計	58,732	61,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	745
繰延ヘッジ損益	2	24
土地再評価差額金	225	179
為替換算調整勘定	74	135
その他の包括利益累計額合計	415	765
少数株主持分	10,597	10,933
純資産合計	69,746	72,938
負債純資産合計	203,977	225,861

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	358,025	370,456
売上原価	304,559	316,131
売上総利益	53,466	54,324
割賦販売未実現利益戻入額	2,214	2,322
割賦販売未実現利益繰入額	2,158	2,490
差引売上総利益	53,522	54,156
販売費及び一般管理費	44,992	47,867
営業利益	8,529	6,288
営業外収益		
受取利息	48	51
受取配当金	110	132
仕入割引	157	159
持分法による投資利益	86	286
その他	606	1,049
営業外収益合計	1,008	1,679
営業外費用		
支払利息	590	520
その他	196	233
営業外費用合計	787	754
経常利益	8,751	7,213
特別利益		
固定資産売却益	193	77
災害見舞金	554	27
受贈益	412	-
負ののれん発生益	-	86
その他	236	132
特別利益合計	1,397	323
特別損失		
固定資産売却損	4	6
固定資産除却損	57	56
投資有価証券評価損	64	342
減損損失	175	300
その他	121	12
特別損失合計	422	718
税金等調整前四半期純利益	9,725	6,818
法人税、住民税及び事業税	3,596	2,891
法人税等調整額	247	517
法人税等合計	3,843	3,408
少数株主損益調整前四半期純利益	5,881	3,409
少数株主利益	820	423
四半期純利益	5,061	2,986

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,881	3,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583	516
繰延ヘッジ損益	2	26
土地再評価差額金	404	15
為替換算調整勘定	72	55
持分法適用会社に対する持分相当額	7	9
その他の包括利益合計	261	408
四半期包括利益	5,619	3,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,793	3,367
少数株主に係る四半期包括利益	826	450

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

(有)ワイ・ピー・エーは平成24年7月に新たに株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、Wanoba Group Inc.、Mitsuwa Corporation、YNJ,LLC及びエービス・グループ(株)は平成24年12月に新たに株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、Wanoba Group Inc.は、Kamei North America Co.,Ltdに社名を変更しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
能代第一急便(株)	- 百万円	63百万円

(2) 連結会社以外の会社の取引上の債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
カメイシンガポール PTE LTD	63百万円 (757千米ドル)	66百万円 (759千米ドル)
Pacific Smart Enterprises Limited	0百万円 (72千香港ドル)	- 百万円 (- 千香港ドル)
Pacific Smart Enterprises Limited	0百万円 (48千人民元)	- 百万円 (- 千人民元)
計	64百万円	66百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	332百万円	289百万円
支払手形	13	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	5,049百万円	6,247百万円
のれんの償却額	1,058	1,121

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	254	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	254	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	254	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	193,096	69,488	17,804	30,676	20,567	11,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,115	37	9	218	70	1
計	194,212	69,526	17,813	30,894	20,638	11,361
セグメント利益又は損失()	5,971	746	408	2,087	500	199

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,352	351,347	6,678	358,025	-	358,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,452	4,574	6,026	6,026	-
計	8,352	352,800	11,252	364,052	6,026	358,025
セグメント利益又は損失()	248	9,763	419	10,183	1,653	8,529

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,653百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,638百万円及び固定資産に係る調整額 14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	196,096	72,366	19,258	35,511	20,460	11,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,082	221	27	320	184	0
計	197,179	72,588	19,286	35,832	20,644	11,203
セグメント利益又は損失()	4,344	614	503	2,028	270	53

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマ シー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,722	363,619	6,837	370,456	-	370,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,837	4,499	6,336	6,336	-
計	8,722	365,456	11,336	376,793	6,336	370,456
セグメント利益又は損失()	178	7,528	513	8,042	1,754	6,288

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,754百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,751百万円及び固定資産に係る調整額 2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	149円26銭	88円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,061	2,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,061	2,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,908	33,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....254百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

カメイ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。